

大阪の改革（有識者からのご意見）

有識者からのご意見について①

【有識者ヒアリングの趣旨】

- 今回、大阪府・大阪市で、2008年以降の改革について自己点検を行い、副首都推進本部会議において報告を行うにあたり、第三者からの客観的な評価をいただくため、大阪府政、大阪市政に造詣の深い有識者の方へのヒアリングを実施した。
- ご意見をいただく有識者は、府市の特別顧問、審議会、勉強会等の委員等の中から選定した。

【ヒアリング方法】

- 大阪府・大阪市改革評価プロジェクト事務局の職員が、直接、有識者の方からヒアリングを実施した。(ヒアリング実施日:令和5年5月15日～22日)
- ヒアリングにあたっては、本会議に提出している資料にもとづき、大阪府・大阪市の取組を説明したうえで、有識者の方からご意見をいただいた。

有識者からのご意見について②

○総論

- 指標で良くなっているものは、大阪におけるどのような取組が貢献して良くなっているのか。マクロの影響ではないのか、全国と比べて特に良くなっているのか、改革の成果との因果関係が気になる。
- 財政はどういうことが要因で良くなったのか。事業の削減があったのなら、削減されたところには痛みは出ていないのか。また、職員給与や職員数の削減による影響が大きい要因だとすれば、その影響は短期的または長期的に出ていないのか。税収があがった分で改善された部分がどのくらいあるのか。
- 例えば、これまで所得制限されていた給付について、その所得制限が撤廃されれば、今まで手当されていた別の事業が切り捨てられる場合もあるはず。そういったネガティブな側面については示されていないのでわからない。
- コロナ前の評価は妥当だが、コロナ後の評価はまだ拙速すぎるのではないか。また、今後、多様な社会のあり方を評価できるような指標が必要ではないか。
- 大阪の改革が府民・市民に何をもたらしたのか。自身の暮らしは良くなったのか。自身の職場、仕事は良くなったのか。残念ながらその成果はまだ見えない。
- 全体的に改革は進んだと思うが、イノベーションの考え方が弱い。イノベーションという観点から改革は進められてきたのか、疑問。

有識者からのご意見について③

- いわゆる大阪問題もあるが、大阪はリーマンショックの影響が大きかったことをもっと記載すべきではないか。データでも示すべき。
- 今回の改革評価は、市民目線からみるとまだまだ遠い。改革評価の周知や今後の取組の方向性を検討する際には、府民・市民に共感してもらえることが今まで以上に重要になるのではないか。
- マクロの指標が多いが、府民・市民・大阪市以外の住民への意見聴取やアンケート調査など定性的な評価を行ってはどうか。また、府内、市内のなかにも地域格差がある。地域ごとに指標があればよいが。
- 改革の方向性は正しいと思う。ただ、改革の目的は何なのか、わかりやすく示す必要がある。WHAT、HOWに加えてWHYの視点も必要ではないか。
- HOWのなかに、改革パートナーとして関西各府県がない。関西広域連合の枠組みを生かす方法も考える必要があるのではないか。
- 社会政策に対する成果は出にくく、アウトカムの立て方は難しいと思うが、丁寧な検証作業が必要。
- 二重行政の解消などにより、経営効率があがったと思うが、それぞれのサービスの品質はあがったのか、そういった観点から評価すべき。

○各論

(成長戦略)

- 2019年までインバウンドが特に大阪で増えて勢いづいたのは確かだが、百貨店売上に占める免税売上や、宿泊飲食の経済全体に占めるインバウンドの割合は小さく、大阪経済の成長をけん引したとまでは言い難い。
- 経済活動は、拡大志向だけでなく、質を高めていくこと、付加価値を高めていくことも重要ではないか。
- 改革の取組によって、最終的に府民・市民の所得^(注)があがることが大事。今後、万博・IRへの投資が回収され、純黒字になるには何十年もかかる。万博・IRを如何にして成長につなげることができるかが課題。
- これからは人口減少の時代であり、担い手がいないと経済成長は難しい。成長戦略を考えるうえでは働き手の確保が重要。

(インバウンド)

- 鉄道整備など、ハード面の整備は進んできたが、さらなるインバウンドの取り込みのためには、利用者視点に立ったサービス向上など、ソフト面での取組をもっと充実させるべき。

(都市ブランド)

- 大阪・関西のイメージは「お笑い」「粉もん」など、旧来のまま変わっていない。ブランド価値や都市としての魅力をより向上させ、国内外にどうPRしていくかが課題。

有識者からのご意見について⑤

(環境)

- 脱炭素、サーキュラーエコノミーなど、「環境への配慮」は世界のトレンドのひとつ。個別のテーマごとに「環境面への配慮」について記載はあるが、全体として環境への配慮をどう進めていくのか、見えない。
- 現代の都市問題のなかで、ごみ問題は非常に重要な環境問題。廃棄物処理場の統合は行っているが、焼却したごみをどう処分するのか、そもそもどうごみを減らすのか考えていく必要がある。

(スマートシティ)

- スマートシティのことが取り上げられているが、どうやってデータを収集していくのか。民間からデータを収集するなら、どうやってデータを収集するのか、検討しなければならないし、そのためにはしっかりと民間に説明していく必要がある。
- ChatGPTなど生成AIは、スマホ以上に社会へ大きな変化をもたらすだろう。IT技術は、住民サービスの向上に直結するほか、政策形成にも資すると思われる。

(住宅)

- 大阪市内でも住宅事情の悪い地域がある。地震が起きれば倒壊の危険がある。住環境の整備や住宅の質をもっと取り上げていくべき。

有識者からのご意見について⑥

(現役世代への重点投資)

- 現役世代への重点投資は長期的な戦略として非常に重要。少子化問題の解決は、その他の問題の解決にもつながる。
- 現役世代への重点投資など「創る」改革はすぐに結果が出るものではない。目標をどう立てるか、しっかりと考えておかないと、費用対効果がわからず、評価が難しくなる。

(女性活躍)

- 女性の就業率については、高齢化の影響を避けるため、15歳以上人口ではなく、15歳から64歳までの生産年齢人口で比較すべき。また、M字カーブは定点でみるのではなく、経年比較を行うべき。

(コロナ対策)

- 大阪は、コロナの数字が悪かった。今後、コロナ対策については検証・総括すべき。

(コミュニティ)

- 「創る」改革においては、例えばすでに大阪で活躍している各種団体等(企業だけでなく、市民活動・地域活動団体や個人も含む。)同士の協働を生み出し、取組の質を向上させるといった視点も重要。その際、行政には伴走し、民と民をつなぐ橋渡しの役割が求められる。

有識者からのご意見について⑦

(公民連携)

- 公民連携などで業務を外部委託しているが、チェック機能が十分に果たせていないことはないか。行政はしっかりとチェック機能を果たせるようにしておかないといけない。
- 将来、人口は激減していく。そのなかで、どう行政を展開していくのか。公民連携、民間との連携をもっと考えていく必要がある。そのためにも、改革の取組は府民・市民にもっと知らせていくべき。

(府市連携)

- 衛生研究所、公設試、大学が独法化されているが、どういう体制でマネジメントされているのか、わからない。誰がどういう責任をもって取り組んでいるのかわからない。
- 府営住宅の地元市町への移管が行われているが、スムーズに移管できるよう、府市が連携してフォローできないか。
- 府市連携は、機関統合や組織の一元化など目立つところは頑張ってきたと思うが、企画部門や総務部門なども一緒にやればよい。

有識者からのご意見について⑧

(行政人材育成等)

- 技術職をどんどん削ってきたが、このままでは専門的知識、経験、ノウハウが行政から失われてしまう。採用から増やしていくことも考えていけないのではないか。
- 今後、データサイエンス分野に長け、政策の効果を分析できる人材の育成・採用を進めるべき。若手職員でデータ分析に関する勉強会を行うことも有効ではないか。
- 長期的な視野に立って、政策形成能力を高めていく必要があるのではないか。
- 大阪府・市以外の府内市町村のレベルアップが必要。府内市町村職員を府市に出向させて、勉強させてはどうか。

(その他)

- 副首都という言い方は、2番目。2番目をめざすのはいかながなものか。
- 関西圏全体を大阪がどう支えるのか、という姿勢を示すべき。
- 改革評価そのものを府民・市民にもっと広報すること、アウトリーチが必要。

【意見をいただいた有識者】(五十音順)

・大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
・近畿大学短期大学部 教授
・神戸大学大学院法学研究科 教授
・同志社大学 名誉教授

赤井 伸郎
入江 啓彰
砂原 庸介
新川 達郎

・りそな総合研究所 主席研究員
・立命館大学理工学部 教授
・神戸大学大学院経済学研究科 教授
・近畿大学総合社会学部 教授

荒木 秀之
岡井 有佳
玉岡 雅之
藤田 香